

証券コード：2154

株式会社 オープンアップグループ

第22期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2026年9月25日(金曜日)
午前10時(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都港区赤坂一丁目8番1号

赤坂インターシティ AIR 3階
赤坂インターシティコンファレンス301

決議事項

議案

取締役(監査等委員である取締役を除く。)
6名選任の件

当日ご出席されない株主様は、インターネット
等または書面により事前に議決権をご行使く
ださいますようお願い申し上げます。



OPEN UP

エンジニアのキャリア形成に伴走しながら経営と事業の変革を加速し、 人材ビジネスの新たな地平を切り拓いてまいります



株式会社オープンアップグループ
代表取締役会長兼社長CEO

西田 稜

2026年6月期の連結業績は、売上収益こそ英国事業の売却により前期比で10.9%減少したものの、事業利益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、いずれも前期を上回る良好な成績を収めることができました。闇雲に売上を追求するのではなく、企業価値の持続的な拡大を見据え、経営と事業の改革を進めてきた1年でした。働く人やお客さまに「伴走」するために企業体質の改善・強化に経営資源を集中したことが業績数値として顕在化してきたことに確かな手応えを感じています。

人材ビジネスの世界はいま大きく変わろうとしています。かつて人材派遣は、お客さまのポストの穴、人員構成の欠落を補うこと、つまり人材の需給調整を行うことが主な役割でした。しかし現在では、お客さまが保有していない技術や機能を提供し、お客さまの価値創造に寄与することが、人材事業とくにエンジニア派遣の主要目的のひとつになっています。働く人の側から見た場合は、派遣先を一時的な働き口と考えるのではなく、自身のキャリア形成プロセスにおけるひとつのステージとして捉え直す気運が高まっています。オープンアップグループはこれまでエンジニアのキャリア形成に伴走することを事業運営の基本方針に掲げ、社員の技術や知見を高めるための人材開発に力を注いできました。こうした取り組みは、人材ビジネスの将来像を先取りするものであり、同時に当社グループの競争優位の源泉にもなっています。もちろんお客さまの人材ニーズは一様ではありません。当社グループはお客さまのさまざまなニーズに対応するため、DXなどの専門人材から若手エンジニアまで、幅広い人材を擁する立体的な人的ポートフォリオの構築に努めています。

オープンアップグループはこれまで、パーパスを経営と事業の根幹に置き、社員の思考と行動の指針としてきました。パーパスを事業活動のあらゆる領域において具現化していくことが当社の使命であり、存在意義です。

また、パーパスを単なる掛け声に終わらせないよう、その実現度を、就業体験満足度やキャリア自信度などの6つの要素で指標化した<オープンアップ・パーパス・インデックス (OPI)>を設定・運用しています。一昔前まで、日本の人材市場は新卒採用を中心に回っていました。社風が合わない、適性のない部署に配属された、現在とは違う仕事をしてみたい、キャリアアップを図りたいといった、新卒・既卒者のさまざまな思いが叶えられるほど、日本の人材市場は流動化していませんでした。そうしたなか、私たちはエンジニアたちがそれぞれの可能性を高めることができる「幸せな仕事」に就くことが、豊かな産業社会の形成につながるとの信念に基づき、現在のビジネスモデルを創り上げてきました。パーパスに使用した「幸せ」「可能性」「機会」という言葉には、エンジニアたちが自身の可能性を拓げるための、あるいは新しい可能性を見出すための機会を創り出し、彼らのキャリア形成にしっかりと寄り沿っていきたいという私たちの思いを託しています。

私が人材業界で仕事をするようになってから、はや40年が経過しました。企業サイド、働く人サイドの双方からさまざまな話を聞くなかで、とくに痛感したのは一人ひとりの個の弱さでした。仕事やキャリアに関する悩みを相談する相手がいらない。現在の職場や仕事に不満を抱いていても、自己責任の一言でかたづけられてしまう。私はもっと会社や社会が働く人をサポートすべきではないかと感じました。人材市場のあり方に対する根源的な疑問こそ、私が事業を開始した出発点であり、現在も

経営と事業において大切にしている立脚点です。

オープンアップグループは現在、順調に成長軌道歩んでいます。将来に向けて対応を強化すべき経営課題も少なくありません。離職率がやや高い傾向にある建設領域では、需要と供給のミスマッチを防ぐとともに、資格取得の支援など、中長期のキャリア形成を意識したサポート活動を通じて定着率の向上を図っていきます。またエンゲージメント向上の取り組みを促進するとともに、就業先への転職も含めて、エンジニアの成長と自己実現を後押ししていきます。

オープンアップグループは、2028年6月期に売上高2,000億円、営業利益200億円以上を達成することを目標に掲げています。資本コストは当然意識していますが、キャッシュを稼ぐ力を高め、そこで得たキャッシュを次のキャッシュ獲得に使っていくという、当たり前の循環をしっかりと回していくことが重要であり、ROEやROICはその結果にすぎないと考えています。株主さまへの利益還元については、配当性向60%以上を前提に累進配当を継続していく方針です。当社グループにとって今後の数年間は、次の成長に向けて事業変革を断行していくステージです。ガバナンス体制の高度化やDXの進展、資本市場とのコミュニケーションの緊密化といった非財務の取り組みにも注力し、企業価値の最大化をめざしてまいります。株主の皆さまには、今後とも当社に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 2154
(発送日) 2026年9月10日
(電子提供措置の開始日) 2026年9月3日

株主各位

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
株式会社オープンアップグループ
代表取締役会長兼社長CEO **西田 穰**

第22期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別なるご高配を賜り誠にありがとうございます。
さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.openupgroup.co.jp/ir/>



(上記の当社ウェブサイトアクセスいただき、「IR資料室」から「株主通信・招集通知」を選択して、「2026年6月期」欄よりご確認ください。)

株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/2154/teiiji/>



東京証券取引所 ウェブサイト

(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「オープンアップグループ」又は「コード」に当社証券コード「2154」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

株主の皆様におかれましては、お手数ながら株主総会参考書類をご確認のうえ、本招集ご通知5頁の「議決権行使のご案内」に従って、2026年9月24日(木曜日)午後6時までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2026年9月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 3階 赤坂インターシティコンファレンス301
3. 会議の目的事項 報告事項	1. 第22期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第22期（2025年7月1日から2026年6月30日まで）計算書類報告の件
決議事項	議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以 上

〈お願い〉

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

〈お知らせ〉

- 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ① 事業報告の主要な事業内容、② 事業報告の主要な事業所、③ 事業報告の使用人の状況、
 - ④ 事業報告の株式の状況、⑤ 事業報告の新株予約権等の状況、⑥ 事業報告の会計監査人の状況、
 - ⑦ 事業報告の剰余金の配当等の決定に関する方針、
 - ⑧ 事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、
 - ⑨ 連結計算書類の連結持分変動計算書、⑩ 連結計算書類の連結注記表、⑪ 計算書類の貸借対照表、
 - ⑫ 計算書類の損益計算書、⑬ 計算書類の株主資本等変動計算書、⑭ 計算書類の個別注記表、
 - ⑮ 計算書類に係る会計監査人監査報告、⑯ 監査等委員会の監査報告

なお、監査等委員会が監査した事業報告は、当該書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している電子提供措置事項の上記①乃至⑧になります。

また、監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、当該書面に記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している電子提供措置事項の上記⑨乃至⑭になります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

議決権行使のご案内

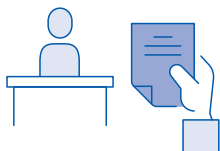
当社の経営に参加できる権利「**議決権**」をぜひご行使ください。

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご検討のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席いただく場合



議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

また、議事資料として本冊子をご持参ください。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主の方1名に委任することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

株主総会開催日時

2026年**9月25日**（金曜日）
午前10時

株主総会にご出席いただけない場合

書面（郵送） による議決権行使の場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2026年**9月24日**（木曜日）
午後6時必着

電磁的方法 （インターネット等） による議決権行使の場合



次頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年**9月24日**（木曜日）
午後6時まで

議決権行使のお取扱いについて

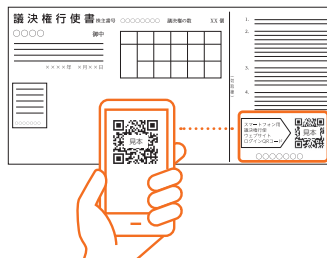
議決権行使書と電磁的方法（インターネット等）により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを
読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は 1回に限り可能です。

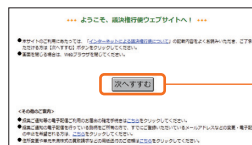
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

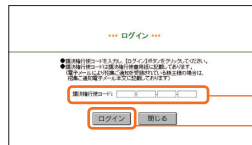
議決権行使ウェブサイト ▶ <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

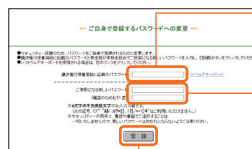
- 2 議決権行使書用紙に記載された
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）（受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6 名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）全員（5 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため 1 名増員し、取締役 6 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しまして、当社の監査等委員会は、独立社外取締役を主要な構成員とする取締役会の諮問機関である指名委員会において適切な手続きを経て取締役候補者が指名されていることを確認し、検討を行いました。その結果、全ての候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位	候補者属性	取締役会出席状況
1	にしだ ゆたか 西田 穰	代表取締役会長兼社長 C E O	再 任	18／18回 (100%)
2	はやた あさこ 早田 麻子	特別顧問	新 任	—
3	さとう ひろし 佐藤 博	取締役 C F O	再 任	18／18回 (100%)
4	おおしま まり 大島 まり	社外取締役	再 任 社 外 独 立	18／18回 (100%)
5	かわかみ ともし 川上 智子	社外取締役	再 任 社 外 独 立	18／18回 (100%)
6	わだ よういち 和田 洋一	社外取締役	再 任 社 外 独 立	18／18回 (100%)

1 西田 穰

再任

(1963年3月17日生)



所有する当社の株式の数（2026年6月30日現在） 472,600株

取締役在任年数（本総会終結時） 12年

略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1987年 4月 (株)リクルート 入社
1990年 4月 (株)リクルートシーズスタッフ（現 (株)リクルートスタッフィング）入社
2003年10月 (株)オリファ 取締役営業本部長
2005年 4月 (株)リクルートスタッフィング 執行役員
2007年 4月 (株)リクルートスタッフィングシティーズ 取締役
2010年 4月 (株)メイツ 代表取締役
2011年 4月 (株)リクルートフロムエーキャスティング 代表取締役
2014年 4月 当社 顧問
2014年 9月 当社 代表取締役社長ＣＯＯ
2016年 7月 当社 代表取締役社長
2017年 3月 (株)フュージョンアイ（現 (株)オープンアップITエンジニア）取締役
2017年12月 Gap Personnel Holdings Limited Director
2018年 8月 Quattro Recruitment Limited Director
2019年 7月 (株)ビーネックステクノロジーズ（現 (株)オープンアップネクストエンジニア）代表取締役
2021年 4月 当社 代表取締役会長
2021年 7月 当社 代表取締役会長兼ＣＥＯ
2025年 6月 (株)MS-Japan 社外取締役（現任）
2025年 7月 当社 代表取締役会長兼社長 ＣＥＯ（現任）

取締役候補者とした理由

西田穰氏は、2014年以来当社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と当社の事業に関する幅広い見識を活かし、引き続き当社グループの経営を牽引し、中長期的な企業価値向上及び成長戦略推進に資することが期待されるため、取締役候補者いたしました。

2 早田 麻子

新任

(1971年12月2日生)

所有する当社の株式の数（2026年6月30日現在） 一株

取締役在任年数（本総会終結時） 一年



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1994年 4 月 山一証券(株) 入社
1996年 1 月 京セラコミュニケーションシステム(株) 入社
2013年 1 月 日本マイクロソフト(株) 本部長
2016年10月 日本ビジネスシステムズ(株) 執行役員
2018年 3 月 アクセンチュア(株) マネジング・ディレクター
2021年 4 月 早稲田大学総合研究機構 トランスナショナルHRM研究所 招聘研究員（現任）
2026年 8 月 当社 特別顧問（現任）

取締役候補者とした理由

早田麻子氏は、フィロソフィー経営を軸として、現場に根差した事業運営や組織・人材変革、M&A、DX、ガバナンス等に関する豊富な経験と知識を有しており、中長期的な企業価値向上及び成長戦略推進に資することが期待されるため、取締役候補者としたしました。

3 佐藤 博

再任

(1956年12月26日生)



所有する当社の株式の数（2026年6月30日現在） 81,400株

取締役在任年数（本総会終結時） 6年

略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1979年 4月 日本電気(株) 入社
2002年 5月 同社 エレクトロンデバイスカンパニー 経理部長兼企画統括部長
2002年12月 NECエレクトロニクス(株) 財務本部長（C F O）
2003年10月 同社 執行役員財務本部長（C F O）
2010年 4月 NECネットエスアイ(株) 執行役員C F O兼企画部長
2013年 4月 同社 執行役員C F O
2014年 2月 テクノプロ・ホールディングス(株) 取締役兼C F O
2014年 7月 (株)テクノプロ 取締役兼専務執行役員
2020年 5月 当社 顧問
2020年 9月 当社 取締役
2022年 7月 HRnetGroup Limited 社外取締役（現任）
2023年 6月 当社 取締役C F O（現任）

取締役候補者とした理由

佐藤博氏は、異業種、同業種において長年C F Oの立場で携わり、財務に関する豊富な経験と知識を有しており、引き続き当社グループの財務戦略の策定・推進などを通じ、中長期的な企業価値向上に資することが期待されるため、取締役候補者としたしました。

4 おおしま 大島 まり

再任 社外 独立

(1962年3月25日生)

所有する当社の株式の数（2026年6月30日現在） 一株

取締役在任年数（本総会終結時） 4年



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1992年4月 東京大学生産技術研究所 助手
 1995年4月 文部省在外研究員（米国・スタンフォード大学）
 1998年6月 東京大学生産技術研究所 講師
 1999年4月 筑波大学第三学群機能工学系/東京大学生産技術研究所 助教授
 2000年4月 東京大学生産技術研究所 助教授
 2005年7月 同大学同研究所 教授
 2006年4月 東京大学大学院情報学環 教授/東京大学生産技術研究所 教授
 2014年4月 (独)国立高等専門学校機構 理事
 2017年4月 (一社)日本機械学会 会長（第95期）
 2017年10月 日本学術会議 会員
 2018年7月 (株)豊田中央研究所 社外取締役（現任）
 2020年8月 (一社)日本科学教育学会 顧問（現任）
 2022年9月 当社 社外取締役（現任）
 2023年10月 日本学術会議 連携会員（現任）
 2023年11月 日本血管血流学会 理事（現任）
 2024年4月 東京大学国際高等研究所東京カレッジ 副カレッジ長（現任）
 2024年4月 東京工科大学 工学部 客員教授（現任）
 2024年6月 (公社)日本工学アカデミー 理事・副会長（現任）
 2024年6月 (公財)国際化学振興財団 理事（現任）
 2025年6月 シスメックス(株) 社外取締役（現任）
 2026年4月 日本才能研究学会 理事（現任）
 2026年4月 東京大学生産技術研究所 教授（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

大島まり氏は、主にデジタル、サイバーセキュリティ、テクノロジー及び科学技術教育の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行っており、引き続き当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者としたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として引き続き職務を適切に遂行することができると判断しております。

5 かわかみともこ 川上 智子

再任 社外 独立

(1965年5月3日生)



所有する当社の株式の数（2026年6月30日現在） 一株

取締役在任年数（本総会終結時） 4年

略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

- 2000年 4月 関西大学商学部 専任講師
- 2002年 4月 同大学同学部 助教授
- 2003年 4月 ワシントン大学Foster School of Business 客員研究員
- 2007年 4月 関西大学商学部 准教授
- 2009年 4月 同大学同学部 教授
- 2012年 8月 INSEADブルー・オーシャン戦略研究所 客員研究員（現任）
- 2013年 1月 ワシントン大学Foster School of Business フルブライト研究員
- 2013年10月 南洋理工大学アジア消費者インサイト研究所 リサーチフェロー
- 2015年 4月 早稲田大学大学院 商学学院 経営管理研究科 教授（現任）
- 2016年 4月 早稲田大学総合研究機構 早稲田ブルー・オーシャン戦略研究所
（現 早稲田ブルー・オーシャン・シフト研究所） 幹事（現任）
- 2019年 4月 早稲田大学スマート社会技術融合研究機構 マーケティング国際研究所
（現 マーケティング&サステナビリティ国際研究所） 所長（現任）
- 2019年 6月 宝ホールディングス(株) 社外取締役（現任）
- 2019年12月 公認会計士試験 試験委員
- 2022年 9月 当社 社外取締役（現任）
- 2022年 9月 コペンハーゲンビジネススクール 客員教授
- 2023年 3月 ハワイ大学マノア校シャイドラー経営大学院 客員研究員
- 2024年 9月 神戸大学大学院経営管理研究科 研修員
- 2026年 6月 日鉄ソリューションズ(株) 社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

川上智子氏は、主に経営学及びマーケティング分野の豊富な経験と高い学識経験を有しており、当社の取締役会の意思決定において専門的見地からの助言・提言を行っており、引き続き当社の経営体制の一層の充実に資することが期待されるため、社外取締役候補者としていたしました。なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として引き続き職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

6 和田 洋一

再任 社外 独立

(1959年5月28日生)

所有する当社の株式の数（2026年6月30日現在） 一株
取締役在任年数（本総会終結時） 5年



略歴、重要な兼職の状況、当社における地位及び担当

1984年 4月 野村證券(株) 入社
2000年 4月 (株)スクウェア入社
2001年12月 同社 代表取締役社長CEO
2003年 4月 (株)スクウェア・エニックス（現 (株)スクウェア・エニックス・ホールディングス）
代表取締役社長
2016年 8月 ワンダープラネット(株) 社外取締役（現任）
2018年 3月 (株)マイネット 社外取締役
2019年 3月 同社 社外取締役（監査等委員）（現任）
2021年 9月 当社 社外取締役（現任）
2022年 6月 カバー(株) 社外取締役（現任）
2024年10月 (株)クラシコム 社外取締役（監査等委員）（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

和田洋一氏は、異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と見識を有しており、引き続き今後の当社の取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されるため、社外取締役候補者といたしました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社間に、特別の利害関係はございません。
2. 候補者大島まり氏の戸籍上の氏名は、山本まりであります。
3. 当社は、会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立性基準に定める一般株主と利益相反の生じるおそれのない者という要件を満たし、過去に当社の業務執行取締役又は業務執行者であった者以外の者を、独立社外取締役に選任しております。
4. 大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏は社外取締役候補者となります。
5. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
大島まり氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
川上智子氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
和田洋一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
6. 当社は、大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ておりますが、各氏が再任された場合、指定を継続する予定であります。
7. 当社は、大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏との間で当社の定款に基づく責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。これらの契約内容の概要は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は1,000万円のいずれか高い額を限度とするというものであります。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により、被保険者となる取締役が負担することになる訴訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。各候補者は選任後、当該保険契約の被保険者に含まれる予定であります。なお、当該保険は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】

▶取締役候補者の
スキル・マトリックス

議案が承認された場合の取締役会の構成及び各役員が有する主なスキル、知見、経験等は以下のとおりです。

氏名			
	西田 穰	早田 麻子	佐藤 博
	63	54	69
	代表取締役会長兼CEO	代表取締役社長兼COO	取締役CFO
当社における地位			
属性	社外		
独立	独立		
重要な知見・経験（スキル区分）	業界経験	●	
	経営者経験	●	
	上場会社役員/経済・経営学等		●
	グローバル経験		●
	M&A、投資、PMI	●	
	法律		
	ファイナンス、財務戦略		●
	ガバナンス、SR、サステナビリティ	●	●
	デジタル、サイバーセキュリティ		●
	テクノロジー/科学技術教育		

重要な知見・経験（スキル区分）及び選定理由

業界経験	当社グループは成長力を重要視しており、業界の変遷、課題や機会など実経験に基づく経営判断が可能な取締役が必要であるため
経営者経験	当社グループは複数の事業会社からなる企業集団で、事業推進、リスク管理等のトータルなトップ経験を有する取締役が必要であるため
上場会社役員/経済・経営学等	多様な業種業界における事業推進やリスクマネジメントの経験あるいは経営学に係る豊かな知見が、当社グループの経営における客観性や透明性の向上に寄与する取締役が必要であるため
グローバル経験	当社グループは海外での事業展開を行っており、グローバルの経営経験や海外環境を理解できる取締役が必要であるため
M&A、投資、PMI	当社グループはM&Aを重要な戦略と位置付けており、M&Aの様々な経験を有する取締役が必要であるため

大島 まり	川上 智子	和田 洋一	残間 里江子	高橋 信太郎	酒井 紀子
64	61	67	76	61	57
取締役	取締役	取締役	監査等委員である取締役	監査等委員である取締役	監査等委員である取締役
■	■	■	■	■	■
■	■	■	■	■	■
		●	●	●	
	●	●	●	●	
●	●				●
		●			
					●
	●		●		●
				●	
●					
●					

※各取締役が当社グループで特に発揮する個人別スキルの上位3項目を表しています。
※代表取締役に関しては、当社で特に発揮するスキルを●で表しています。

法律	当社グループの適法かつ公正な企業活動の基盤を支えるため、法務やコンプライアンス等に関する豊富な経験、幅広い知識、情報を有する取締役が必要であるため
ファイナンス、財務戦略	当社グループは成長投資（M&A）と株主還元の安定的な増強を実現するために、財務等に絡む広い知見と経験を有する取締役が必要であるため
ガバナンス、SR、サステナビリティ	当社グループが社会と調和しつつ持続可能な成長をするために、ガバナンスやリスクマネジメント、社会貢献分野での経験を有する取締役が必要であるため
デジタル、サイバーセキュリティ	当社グループがDXを推進する際の適正な判断やITにおける新たなリスクに関して、知見や経験を有する取締役が必要であるため
テクノロジー/科学技術教育	当社グループの顧客であるメーカーを取り巻く技術の変化、動向また適応する人材教育に関する知見を有する取締役が必要であるため

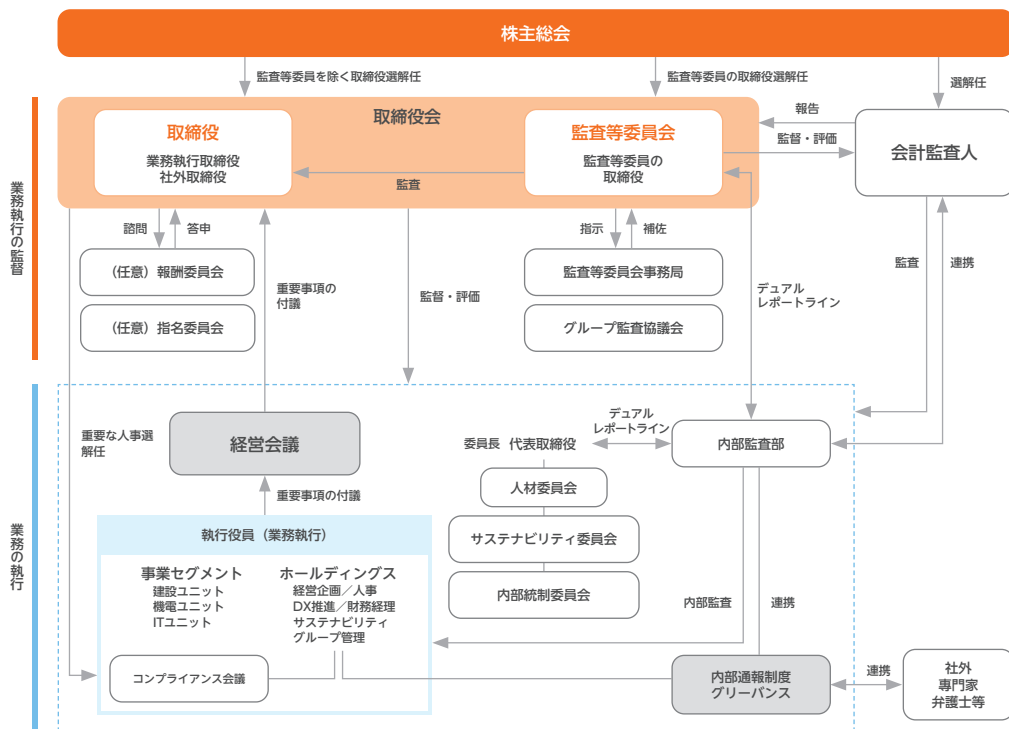
■コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、株主総会で選任された取締役が会社経営の重要事項について取締役会において意思決定をするとともに、経営の健全性の明確化及び業務遂行の適正化を図る観点から、自ら監督機能を担っています。2023年9月より、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社に移行しております。

また、意思決定及び業務の執行を迅速かつ効率的に行うことを目的として取締役会における重要な業務執行の決定を取締役に委任するとともに経営会議を設置する一方、取締役の職務執行の妥当性の監督を含む経営監視体制の強化を図るために、社外取締役を半数以上選任しております。加えて、監査の実効性を確保するために、独立性の高い社外取締役を監査等委員3名中3名選任するとともに、監査等委員会が常に会計監査人及び内部監査部と相互に連携を保つように努めております。

その他の会議体として、内部統制委員会やサステナビリティ委員会を設置し、事業会社に対するマネジメント体制を整え、その状況を適時、取締役会へ報告しています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

イ. 連結業績の概要

当連結会計年度における売上収益は167,483百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。これは、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社エイセブホールディングス以下3社の業績寄与があったものの、事業ポートフォリオ最適化に伴い前連結会計年度に実施した英国事業売却による売上収益の剥落影響が大きかったことによるものであります。

利益面では、人件費の増加や生産性向上に向けた投資を実施した一方、採用費の適正化をはじめとした効率的なコストマネジメントを推進した結果、事業利益は16,390百万円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益は16,695百万円（前連結会計年度比2.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は11,829百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

売上収益	167,483 百万円	前期比 10.9 %減	事業利益	16,390 百万円	前期比 4.9 %増
営業利益	16,695 百万円	前期比 2.8 %増	親会社の所有者に帰属する当期利益	11,829 百万円	前期比 5.8 %減

(注) 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失等）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

□. セグメント別の業績概要

セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。なおセグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を適用しております。また、当社では当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、これまで「機電・IT領域」としていた区分を「機電領域」と「IT領域」に分割しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値に基づいて行っております。



機電領域

機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する
派遣・請負・委託事業

当連結会計年度においては、従来の未経験者採用に加え経験者採用を強化したことにより在籍エンジニア数は堅調に推移しました。また、採用チャネルを紹介会社依存からダイレクトリクルーティングへシフトし、採用単価の適正化と人材の質の向上を進めるとともに、オンボーディング施策の強化により入社初期の定着率改善を図りました。加えて、2025年10月に株式会社エイセブホールディングスの株式を取得し、同社及び同社子会社であるエイセブプラス株式会社並びにイーテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより稼働人員が増加した結果、売上収益及びセグメント利益は前年を上回りました。

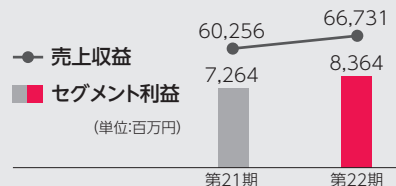
この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は66,731百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益は8,364百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

売上収益
外部収益

667億31百万円
(前期比 10.7%増)

セグメント
利益

83億64百万円
(前期比 15.1%増)



IT領域

ITインフラ・IT開発に係る設計・構築・運用・保守に対する
派遣・請負・委託事業

当連結会計年度においては、営業体制の再構築等により案件獲得が一時的に低迷したことや、前連結会計年度に実施した組織統合の影響により一部で生産性の低下が続いたことから、稼働人数は前年を下回りました。一方で、IT開発におけるAI関連案件の拡大や契約単価の向上、高稼働率の維持に加え、ITインフラにおける採用抑制などコストマネジメントを推進した結果、セグメント利益は前年を上回りました。

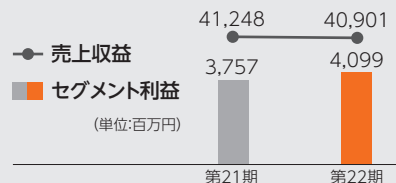
この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は40,901百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は4,099百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

売上収益
外部収益

409億01百万円
(前期比 0.8%減)

セグメント
利益

40億99百万円
(前期比 9.1%増)



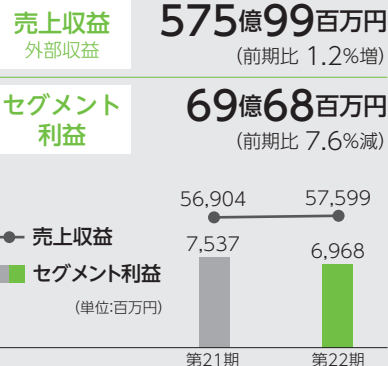


建設領域

建設業界への施工管理技術者及びCADオペレーターの派遣事業

建設領域では、組織統合や営業体制の再構築の影響により、稼働人数は前年を下回りました。また、選ばれる採用及び人材定着に向けた処遇改善を実施するとともに、営業体制の強化、契約単価の向上及びコストマネジメントを推進し、採用力・定着率向上に向けた体質改善を進めました。しかしながら、稼働人数の減少及び処遇改善に伴う売上原価の増加により、セグメント利益は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は57,599百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益は6,968百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

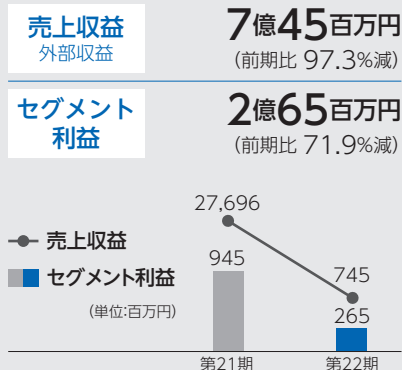


海外領域

日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負、有料職業紹介等の人材サービス事業

当連結会計年度においては、エンジニア領域への事業ポートフォリオ集中を目的として、前連結会計年度に英国事業を売却し、中国を中心としたアジア地域へ経営資源を集中することで収益基盤の強化を進めました。一方、英国事業売却による事業規模縮小の影響により、売上収益及びセグメント利益は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は745百万円（前連結会計年度比97.3%減）、セグメント利益は265百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。



② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した主な設備投資の総額は、443百万円です。その主なものは、社内システムの開発、オフィスの移転にかかる内装工事費用によるものです。

③ 資金調達の状況

当社は、2025年12月11日に第1回無担保社債を発行し、5,000百万円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- イ. 2025年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップシステムは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社アロートラストシステムズを吸収合併しております。
- ロ. 2026年1月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップコンストラクション（旧会社名 株式会社夢真）は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社オープンアップコンストラクションを吸収合併しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2025年10月1日付で、エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を傘下にもつ株式会社エイセブホールディングスの全株式を取得し、連結子会社化しております。

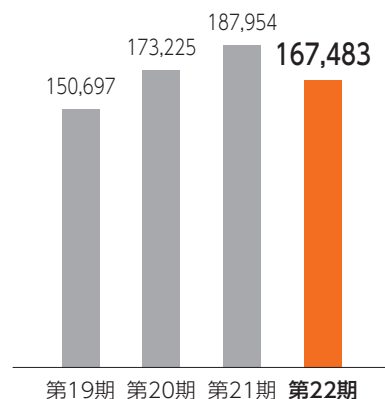
(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

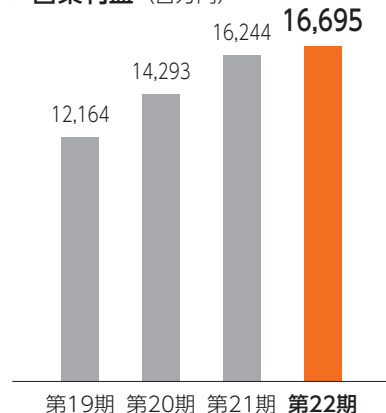
区 分		(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)
		第19期 (2023年6月期)	第20期 (2024年6月期)	第21期 (2025年6月期)	第22期 (当連結会計年度) (2026年6月期)
売上収益	(百万円)	150,697	173,225	187,954	167,483
営業利益	(百万円)	12,164	14,293	16,244	16,695
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	9,533	11,768	12,559	11,829
基本的1株当たり当期利益	(円)	109.13	135.76	144.56	138.91
資産合計	(百万円)	101,491	116,566	122,702	129,401
資本合計	(百万円)	65,016	73,347	78,867	80,293
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	750.50	843.15	907.03	944.36

(注) 2024年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスパートナーズの全株式を譲渡したため、非継続事業に分類しております。これにより、第20期の売上収益及び営業利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また第19期実績についても同様に組み替えております。

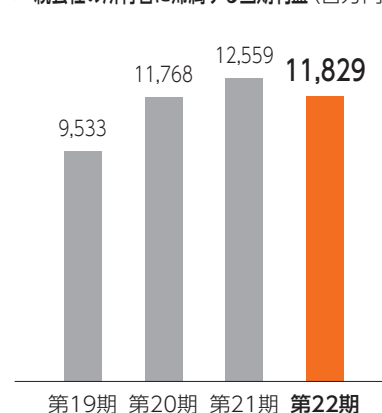
▶ 売上収益 (百万円)



▶ 営業利益 (百万円)

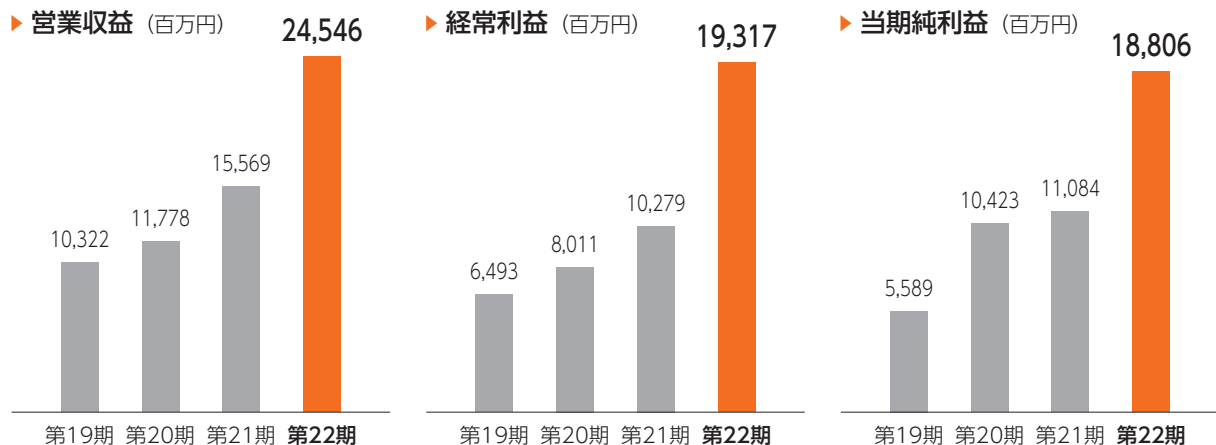


▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



② 当社の財産及び損益の状況

区 分		(日本基準) 第19期 (2023年6月期)	(日本基準) 第20期 (2024年6月期)	(日本基準) 第21期 (2025年6月期)	(日本基準) 第22期 (当事業年度) (2026年6月期)
営業収益	(百万円)	10,322	11,778	15,569	24,546
経常利益	(百万円)	6,493	8,011	10,279	19,317
当期純利益	(百万円)	5,589	10,423	11,084	18,806
1株当たり当期純利益	(円)	63.98	120.25	127.58	220.83
総資産	(百万円)	106,144	118,373	125,695	131,275
純資産	(百万円)	87,722	93,716	98,430	106,588
1株当たり純資産額	(円)	1,012.76	1,079.02	1,131.54	1,254.57



(3) 重要な子会社の状況

① 子会社の状況

会 社 名	所在地	資本金	議 決 権 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
株式会社オープンアップネクストエンジニア (注) 2	東京都	200百万円	100%	技術分野における人材派遣・請負・受託・人材紹介
株式会社オープンアップＩＴエンジニア	東京都	70百万円	100%	ＩＣＴ分野における人材派遣
株式会社オープンアップソリューションズ (注) 3	愛知県	50百万円	100%	組込みソフトウェア及び電子回路の企画・開発、ＩＣＴ分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社オープンアップシステム (注) 4	東京都	30百万円	100%	ＩＣＴ分野における企画・開発・導入支援
株式会社アクシス・クリエイト	東京都	21百万円	100%	ＩＣＴ分野における人材派遣・アウトソーシング
株式会社オープンアップコンストラクション (注) 5	東京都	110百万円	100%	建設業における人材派遣
アイアール株式会社	愛知県	20百万円	100% (100%)	建設業における人材派遣

(注) 1. 議決権比率欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

- 2026年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックステクノロジーズは、株式会社オープンアップネクストエンジニアに商号変更しております。
- 2026年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ビーネックスソリューションズは、株式会社オープンアップソリューションズに商号変更しております。
- 2025年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップシステムは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社アロートラストシステムズを吸収合併しております。
- 2026年1月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢真は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社オープンアップコンストラクションを吸収合併しております。併せて、同日付で、株式会社オープンアップコンストラクションに商号変更しております。

② 特定完全子会社に関する事項

当事業年度末日現在における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称：株式会社オープンアップコンストラクション

特定完全子会社の住所：東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

当社における特定完全子会社の株式の帳簿価額：76,246百万円

当社の総資産額：131,275百万円

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題として以下の項目を認知し、持続的な取組みで対処を行ってまいります。

①グループ変革の加速

当社グループの持続的な業容拡大のためには、市場環境が刻々と変化する中、その環境に対応するための強固な経営体制を構築することが重要な課題であると考えております。

2021年4月に株式会社ビーネックスグループと株式会社夢真ホールディングスが合併し、その後各分野でグループ再編を進めてまいりましたが、エンジニアのキャリアと顧客の技術課題に、中長期にわたり継続的に伴走するいわゆる「伴走モデル」を具現化するためには、さらなるグループノウハウの結集や、経営力の最大化を加速させることが必要と考えております。当社グループでは、2026年7月に事業変革推進本部を設け、事業フロント（営業、採用、エンジニアフォロー等）とバックオフィス（経理財務、人事、経営企画等）を両輪とする共通プラットフォームを構築し、その強固な基盤のもと「伴走モデル」を具現化することで、より強固な経営体制を構築してまいります。

②社員の採用・定着

当社グループの持続的な業容拡大のためには、稼働社員数の増加及び定着が重要な要素であり、安心安全を基本に社員がやりがいをもって就業できることが重要な課題であると考えております。

雇用を取り巻く社会環境が変化している中でエンジニアの採用マーケットは非常に競争が激しく、採用力が同業他社との優劣を決めるものとなります。当社グループでは採用に関するデータを蓄積・解析し、確保した募集母集団においてスキルやキャリア志向を的確に把握したうえで、統計やAIを活用しながら更なる採用の効率化と採用数の増強に取り組んでおります。また、当社グループで長期にわたり働いて頂くためには、社員の満足度が最重要と考えております。そのためには「人」を起点に、社員一人ひとりのライフイベントに配慮したきめ細やかなフォローを通じて、適正なマッチングの実現、リスキリング、キャリア支援などたくさんの扉を創り続け定着率の向上に努めてまいります。

③社員の育成

当社グループの持続的な業容拡大のためには、社員一人ひとりが顧客企業から信頼される技術や知識、協働などの能力の発揮や向上が重要な要素であり、そのようなスキルを支える仕組みは重要な課題であると考えております。顧客企業では引き続き経験や知識のあるエンジニアの要望が高まっております。これに対し当社グループでは、トレーニングセンターにおけるエンジニアの育成や、資格取得・実務で必要とされる技術習得のための研修、支援制度を通じて、新卒等の未経験からエンジニアとして就業できる社員を育成しております。また、社員のスキル、就業先での評価や社員の意欲を的確に把握できるよう専任部署等による人的なフォロー体制とタレントマネジメント等のシステムを柔軟に活用した対応を行っております。これによりキャリアの転機や働き方の希望を把握したうえで、社員のリスキリングを推進し、またスキルアップの支援に取り組んでおります。

④営業力の強化

当社グループの持続的な業容拡大のためには、顧客企業との信頼関係が重要な要素であり、市場や顧客企業の要望の変化を踏まえながら、質の高い営業活動を継続的に行う仕組みを構築することが重要な課題と考えております。これまで、受注のスピードや量を求め過ぎることにより捉えきれない顧客企業のニーズを、AIを利用した営業トレーニングや顧客接点の拡大などの施策を実施することでしっかり捉え、顧客が満足し、真に顧客との信頼関係を築くことができるよう営業力の再構築に取り組んでまいります。

⑤M&A

当社グループの持続的な業容拡大のためには、自立成長に加え、M&Aによる成長が重要な課題であると考えております。

このため、国内のエンジニア派遣に関連するM&Aにおいて、的確な投資基準の設定と運営方針の策定が重要であると認識しております。

当社のM&Aは既存の事業ポートフォリオの領域内を原則と考えており、当社グループの経営管理手法、営業・採用とのシナジー、エンジニアのスキルアップやキャリアアップの可能性の拡大等を都度検証しております。また資本コストを上回る収益性となるか慎重にシナリオを検討したうえで、事業、財務、法務、人事等の項目を業務執行取締役及び執行役員を構成員とする投資検討会において十分審議のうえ、取締役会での最終決定を行うことにしております。また、過去のM&Aに関しても全て定期的にパフォーマンスを検証しており、新たなM&Aの検討やPMI（いわゆるM&A後の統合行為）において比較や参考としております。これらにより当社グループの成長に結びつくM&Aを実施してまいります。

（５）主要な借入先の状況（2026年6月30日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	3,000百万円
株式会社三井住友銀行	1,000百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,000百万円

（注）上記のほか、次の社債残高があります。

第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）5,000百万円

（６）その他企業集団の現況に関する重要な事項

連結子会社等の再編等

- イ. 2026年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オープンアップネクストエンジニアは、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社であるイーテック株式会社を吸収合併しております。
- ロ. 2026年7月1日付で、当社の連結子会社であるエイセブプラス株式会社は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社エイセブホールディングスを吸収合併しております。
- ハ. 当社は、2026年10月1日付で、Cox Grantham Curtis Pty Ltdの株式の67%を取得し、連結子会社化を予定しております。

2 会社の状況

会社役員の場合

① 取締役の状況 (2026年6月30日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長 兼 社 長 C E O	西 田 穰	株式会社MS-Japan 社外取締役
取 締 役 C F O	佐 藤 博	HRnetGroup Limited 社外取締役
取 締 役	大 島 ま り	東京大学生産技術研究所 教授 株式会社豊田中央研究所 社外取締役 シスメックス株式会社 社外取締役
取 締 役	川 上 智 子	早稲田大学大学院 商学学術院 経営管理研究科 教授 宝ホールディングス株式会社 社外取締役 日鉄ソリューションズ株式会社 社外取締役
取 締 役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社マイネット 社外取締役 (監査等委員) カバー株式会社 社外取締役 株式会社クラシコム 社外取締役 (監査等委員)
取 締 役 (監 査 等 委 員)	残間里江子	株式会社島精機製作所 社外取締役 株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役社長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	高橋信太郎	株式会社U-NEXT HOLDINGS 取締役 株式会社USEN NETWORKS 取締役 株式会社USEN ICT Solutions 取締役 株式会社USEN Smart Works 取締役 株式会社U-MX 取締役 株式会社TACT 取締役 株式会社USEN WORKING 取締役 株式会社USEN WORK WELL 取締役 株式会社U-POWER 取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	酒 井 紀 子	ひらかわ国際法律事務所 パートナー 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏並びに取締役 (監査等委員) 残間里江子氏、高橋信太郎氏及び酒井紀子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当社は、監査等委員会の職務を補助するものとして、監査等委員会事務局を設置しており、同事務局が内部監査対応を専属で担当することで監査等委員会の機能を支援することが十分可能であると判断しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。
3. 当社は、取締役大島まり氏、川上智子氏及び和田洋一氏並びに取締役 (監査等委員) 残間里江子氏、高橋信太郎氏及び酒井紀子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 大島まり氏の戸籍上の氏名は、山本まりであります。また、酒井紀子氏の戸籍上の氏名は、松本紀子であります。

② 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2024年9月25日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、各監査等委員の報酬額は、監査等委員の協議により個々の監査等委員の職務に応じて決定しております。

取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 固定報酬に関する方針

役位、職責に応じて、他社水準、当社業績等を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

b. 賞与（業績連動報酬）に関する方針

（業務執行取締役のみ）役位別の基準に職責等を考慮した基準額を決定し、公表する業績予測の営業利益の達成度に応じて、不支給も含める0%～200%を乗じた変動額となる設計とする。

c. 譲渡制限付株式報酬に関する方針

（業務執行取締役のみ）一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに従う普通株式による非金銭報酬形式で、役位別の基準に職責を考慮した金銭換算の基準額を付与時の市場株価で割り、算定される株式数を付与する（最低単元株式数へ切り上げ）。

d. 中長期業績連動型株式報酬に関する方針

(業務執行取締役のみ) 3事業年度を評価期間とし、普通株式による非金銭報酬形式で、各対象取締役による金銭報酬債権の現物出資と引換えにまたは各対象取締役からの金銭報酬債権の現物出資を要せずに普通株式及び金銭を支給する。普通株式の交付株式数は、役員毎に定める基準交付株式数に、取締役会で決定した業績の数値目標の達成度に応じた支給率及び役務提供期間を乗じて決定するが、当該算定式については各支給年度における取締役会で決定する。なお、交付株式数の決定に際しては、最低単元株式数へ切り上げるものとする。業績の数値目標は、連結営業利益の年平均成長率(CAGR)等の財務指標並びにOPI(「オープンアップ・パーパス・インデックス」と称した、当社のパーパスの実現度を様々な要素で補足し、その広がりを指標化した独自の指標)及び内勤エンゲージメントの達成率等の非財務指標とする。

e. 報酬等の割合に関する方針

報酬等の種類ごとの比率のおおよその目安は、固定報酬：賞与(業績連動報酬)：譲渡制限付株式報酬：中長期業績連動型株式報酬＝30%～40%：10%～20%：15%～20%：30%～40%とする。

f. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

固定報酬は、決定した固定報酬を12均等割の月例で支払う(端数は千円単位で切り上げ)。賞与(業績連動報酬)は、年1度、年度の決算が確定後、速やかに支払う。譲渡制限付株式報酬は、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する定時株主総会の開催日までの期間中継続して当社の取締役その他一定の地位にあったことを条件として、年1度、株主総会を経て取締役に就任後、速やかに支払う。中長期業績連動型株式報酬は、3事業年度中継続して当社の業務執行取締役の地位にあることを条件として、当3事業年度終了後2ヶ月以内に交付する。

g. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任しておりません。

h. 上記のほか報酬等の決定に関する事項

取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任しておりません。

ロ. 取締役(監査等委員を除く)の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役(監査等委員を除く)の個人別の報酬等の内容については取締役会において決定しており、取締役その他の第三者には委任しておりません。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付 株式報酬	中長期業績連動型 株式報酬	
取締役（監査等 委員を除く） （うち社外取締役）	228 (29)	113 (29)	40 (－)	42 (－)	32 (－)	7 (4)
監査等委員であ る取締役 （うち社外取締役）	27 (27)	27 (27)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4 (4)
合計 （うち社外役員）	255 (56)	140 (56)	40 (－)	42 (－)	32 (－)	11 (8)

(注) 1. 上記には、2025年9月25日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）2名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役1名（うち社外取締役1名）に係る報酬等を含んでおります。

2. 業績連動報酬は、事業年度毎の全社業績に連動して決定する金銭報酬とすることで、業務執行取締役の業績へのコミットメントを強化することを目的とした短期インセンティブとなっており、役位別の基準額を定め、公表する業績予想の営業利益の達成度に応じて、不支給も含める0～200%を乗じた変動額となる設計としております。対象者は2名で営業利益16,500百万円の期初設定目標に対して16,695百万円の実績であり、報酬委員会の審議を経て業績連動報酬の基準額に対する業績達成率に応じた掛目は100%となります。

3. 譲渡制限付株式報酬は、2018年9月21日開催の第14期定時株主総会決議により導入された譲渡制限付株式報酬制度に基づき付与された譲渡制限付株式報酬を指し、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。当該報酬制度の対象は、社外取締役を除く取締役であり、付与された株式は、3年から30年間で取締役会が定める譲渡制限期間及び当社による無償取得事由の定めに服します。割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。当該制度に基づき、当事業年度中に付与された株式数等は、第22期定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項（交付書面省略事項）の「4. 株式の状況」の「⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

4. 中長期業績連動型株式報酬は、2024年9月25日開催の第20期定時株主総会決議により導入された株式報酬制度に基づく中長期業績連動型株式報酬を指し、3事業年度（一評価期間）ごとを一評価期間として交付されるものであるため現時点では交付実績はございませんが、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。当該報酬制度の対象は、社外取締役を除く取締役であります。割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

5. 取締役（監査等委員を除く）の報酬は、2023年9月26日開催の第19期定時株主総会において、①取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の総額は、年額6億円以内（うち社外取締役分（監査等委員を除く）は年額1億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。））と、②取締役（社外取締役及び監査等委員を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度にかかる報酬の総額は、①とは別枠にて、年額4億円以内（割り当てる株式の総数は、年300,000株以内）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名（うち社外取締役は7名（うち監査等委員は3名）、社外取締役を除く取締役は3名）です。また、③中長期業績連動型株式報酬は、2024年9月25日開催の第20期定時株主総会において、①及び②とは別枠にて、概要、対象となる取締役に對して発行又は処分される当社普通株式の総数は3事業年度（一評価期間）当たり350,000株以内、交付する当社株式の総額は一評価期間当たり10億円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の対象となる取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の員数は3名です。

6. 2023年9月26日開催の第19期定時株主総会において、監査等委員の金銭報酬の総額は、年額1億円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は、3名（うち社外取締役は3名）です。

二. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ホ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬の総額

該当事項はありません。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円又は法令が規定する額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が認められない場合に限られます。

④ 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑤ 役員等賠償責任保険等の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（監査等委員である取締役を含む）及び執行役員並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に関する請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先 兼職内容	当社との関係
社外取締役	大 島 ま り	東京大学生産技術研究所教授 株式会社豊田中央研究所 社外取締役 シスメックス株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	川 上 智 子	早稲田大学大学院 商学学院 経営管理研究科教授 宝ホールディングス株式会社 社外取締役 日鉄ソリューションズ株式会社 社外取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役	和 田 洋 一	ワンダープラネット株式会社 社外取締役 株式会社マイネット 社外取締役（監査等委員） カパー株式会社 社外取締役 株式会社クラシコム 社外取締役（監査等委員）	重要な取引、その他の関係はありません
社外取締役 （監査等委員）	残 間 里 江 子	株式会社島精機製作所 社外取締役 株式会社キャンディッドプロデュース 代表取締役社長	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役 （監査等委員）	高 橋 信 太 郎	株式会社U-NEXT HOLDINGS 取締役 株式会社USEN NETWORKS 取締役 株式会社USEN ICT Solutions 取締役 株式会社USEN Smart Works 取締役 株式会社U-MX 取締役 株式会社TACT 取締役 株式会社USEN WORKING 取締役 株式会社USEN WORK WELL 取締役 株式会社U-POWER 取締役	重要な取引、その他の関係はありません。
社外取締役 （監査等委員）	酒 井 紀 子	ひらかわ国際法律事務所 パートナー 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 社外取締役 （監査等委員）	重要な取引、その他の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

社外取締役

氏 名	主 期 待 され る 活 動 状 況 及 び 要 務 の 概 要
大 島 ま り	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席 デジタル、サイバーセキュリティ、テクノロジー及び科学技術教育の豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として、各委員会に出席して積極的に発言するとともに、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
川 上 智 子	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席 経営学及びマーケティングの豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンスの強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、指名委員会及び報酬委員会の委員として、各委員会に出席して積極的に発言するとともに、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
和 田 洋 一	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席 異業種・他業界の企業経営者としての豊富な経験と知識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、指名委員会の委員長及び報酬委員会の委員として、各委員会に出席して積極的に発言するとともに、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定等の決定過程において監督機能を担っております。

社外取締役（監査等委員）

氏 名	主 期 待 され る 活 動 状 況 及 び 要 務 の 概 要
残 間 里 江 子	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席及び監査等委員会全13回全てに出席 異業種・他業界の経営者としての豊富な経験と高い学識見識を有し、取締役会の意思決定における客観性を担保するための助言・提言、ガバナンス体制の強化に資することが期待されていたところ、必要に応じ適切な助言、提言等の意見表明を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員として、同委員会に出席し重要課題について積極的に発言するとともに業務執行に対する監督機能を果たしております。
高 橋 信 太 郎	当事業年度開催の取締役会全18回全てに出席及び監査等委員会全13回のうち12回に出席 コーポレート・ガバナンスに関する幅広い見識等から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員長として、同委員会に出席し重要課題について積極的に発言するとともに業務執行に対する監督機能を果たしております。
酒 井 紀 子	2025年9月25日就任以降、当事業年度開催の取締役会14回全てに出席及び監査等委員会10回全てに出席 弁護士としての豊富な経験、幅広い知識に基づく高い見識から、当社の経営における意思決定の妥当性を確保するための助言、提言を行っており、当社の取締役会の機能強化及び経営監視体制等に十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員として、同委員会に出席し重要課題について積極的に発言するとともに業務執行に対する監督機能を果たしております。

連結財政状態計算書 (2026年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	49,980	流動負債	37,695
現金及び現金同等物	23,191	営業債務及びその他の債務	2,256
営業債権及びその他の債権	21,036	借入金	5,000
その他の金融資産	1,758	未払人件費	15,504
その他の流動資産	3,994	未払法人所得税	2,533
		その他の金融負債	5,800
非流動資産	79,420	引当金	17
有形固定資産	2,007	その他の流動負債	6,583
使用権資産	3,877	非流動負債	11,412
のれん	59,368	社債及び借入金	4,983
無形資産	3,432	その他の金融負債	3,334
持分法で会計処理されている投資	1,430	引当金	726
その他の金融資産	3,824	繰延税金負債	744
繰延税金資産	4,553	その他の非流動負債	1,623
その他の非流動資産	926	負債合計	49,107
資産合計	129,401	資本の部	
		親会社所有者に帰属する持分	80,233
		資本金	4,821
		資本剰余金	81,190
		利益剰余金	4,384
		自己株式	△10,208
		その他の資本の構成要素	46
		非支配持分	60
		資本合計	80,293
		負債及び資本合計	129,401

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2025年7月1日から2026年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上収益	167,483
売上原価	121,244
売上総利益	46,239
販売費及び一般管理費	29,848
その他の収益	314
その他の費用	9
営業利益	16,695
持分法による投資利益	211
金融収益	154
金融費用	213
税引前当期利益	16,847
法人所得税費用	5,000
当期利益	11,847
当期利益の帰属	
親会社の所有者	11,829
非支配持分	17
当期利益	11,847

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2026年8月20日

株式会社オープンアップグループ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 下田 琢磨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金澤 聡

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オープンアップグループの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、株式会社オープンアップグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、指定国際会計基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

西田CEOとの緊密な連携のもと、オープンアップグループの 企業価値向上への取り組みを牽引してまいります



株式会社オープンアップグループ
取締役CFO

佐藤 博

CFO(最高財務責任者)は、ただ単に財務戦略の策定・実行を管掌する存在ではありません。企業価値の向上に資するすべての取り組み、企業の長期的な利益や将来のキャッシュフロー獲得につながるあらゆる取り組みを統括・牽引する立場です。また私は、役職者としてのCFOはふたりのボスに仕えていると考えています。ひとりがCEOで、もうひとりが資本市場(株主さま)ですが、ボス同士の利害や思惑は常に一致するとは限りません。株主さまの意向をどのように経営と事業運営に反映させて

いくか、逆に、当社グループの中長期戦略が企業価値の拡大に寄与することをいかにして株主さまにお伝えし、理解と共感を獲得していくか、それが価値創造サイクルの中核を担うCFOの第一の役割だと言えるでしょう。CFOには、執行責任と説明責任のふたつの使命を果たすことが求められています。

2026年6月期は、従来の成長軌道をしっかりと堅持することができた意義ある年度だったと総括しています。売上収益は、2025年2月に売却した英国事業の売上を勘案すると実質的に増収となりましたし、収益面ではすべての利益段階で増益を達成しました。付加価値の高い技術レイヤーへの引き上げ(ミドル化)をはじめとする新たなビジネスモデルの確立に向けて、経営と事業の変革も一段と進展しました。お客さまに対しては価値創出に貢献するエンジニアリングパートナーであること、そして社員に対してはその成長に伴走するキャリアパートナーであること、それがオープンアップグループの立ち位置であり、他社との差別化の源泉です。その大切さを改めて実感する1年となりました。

オープンアップグループはこれまで、健全な財務規律のもとで、安定性と成長性を両立する戦略的なキャッシュアロケーションを実行してきました。今後もこの方針に変更はありません。2026年6月期は、約170億円の

営業キャッシュ・フローを計上しましたが、そのうち約6割を配当に、約4割を成長投資に振り向けることを決定しています。成長投資はM&Aが中心となるでしょう。原資が不足した場合は、金融機関からの借り入れや資本市場での調達を検討していきます。当社は昨年、Aフラットの格付を取得しましたし、M&Aに伴う「のれん」が大きいなど多少の課題はあるものの、堅牢な財務基盤を擁していますので、将来投資においても資金調達においても、多様な選択肢のなかから最善の方法を選ぶことができるという強みを持っています。

当社グループは2028年6月期の数値目標として、売上収益2,000億円、営業利益200億円以上を掲げています。オーガニックの成長だけでは2,000億円の達成は難しいかもしれませんが、M&Aなどのインオーガニックな手法を併用することで業容の拡大を実現できると考えています。少子高齢化の進行やそれに伴う人手不足を背景に、国内製造業の成長スピードが趨勢として減速していくことは確実で、その点からも、M&Aや資本業務提携は、成長軌道を維持拡大していくための有力な手段であると認識しています。一方、営業利益200億円、つまり営業利益率10%という定量目標は、2026年6月期ですでに達成済みであり、この先、収益力強化の取り組みを加速することにより、2028年6月期の利益を目標数値からさらに上積みしたいと考えています。

資本コストや資本効率は常に意識しています。2026年6月期における当社のROEは15.3%、ROICは13.6%

でした。いずれも日本の事業会社のなかでは相当に高い水準に位置していますが、外部資金の借り入れや資本市場での資金調達を行った際に、その数値が変動(低下)することは避けられません。高い資本収益性を恒常的に維持するために、既存事業とのシナジーを重視したM&A戦略や買収後の継続的なモニタリングにも力を注いでいく考えです。

当社グループは、2026年6月期より事業セグメントを改編し、機電、IT、建設、海外の4領域で事業活動を展開しています。現状、機電領域と建設領域が主力を成していますが、今後は成長余地の大きいITや海外で事業の拡大を進めていく方針です。とくに自動車会社や関連サプライヤーはグローバルに生産活動を行っており、海外の生産拠点でライン管理に従事するエンジニアに対して根強いニーズがあるのも心強い材料です。

オープンアップグループの強みは、人を大切にする企業文化だと感じています。私はこれまで、いくつかの会社で役員を務めてきましたが、当社の社員はみなまっすぐで、自分の業務に誠実に向きあっているという印象を持っています。エンジニアのキャリア形成に伴走するという当社の理念は、長年培ってきた企業風土から必然的に導き出されたものと言えるかもしれません。これからも西田CEOとの緊密な連携のもと、CFOとして企業価値向上への取り組みを牽引し、その成果を、株主の皆さまと分かち合っていきたいと考えています。当社グループの今後にどうぞご期待ください。

2027年6月期通期業績予想

2027年6月期連結業績予想

2026年6月期においては、当社がエンジニアにとっての「キャリアパートナー」かつお客様にとっての「エンジニアリングパートナー」となる「伴走モデル」の強化を目的として「体質改善」と銘打ち、営業力の再構築に重点的に取り組みました。そのため、採用活動を抑制し、稼働率の改善を最優先に取り組んだ結果、在籍人数が2025年6月末比で減少する結果となりました。しかしながら、収益力を高める体制を整えることができ、2028年度の目標に先んじて2026年度に営業利益率10%を達成することができました。

2027年6月期においては、収益性の向上と成長投資を両立する1年とするため、上期においてバックオフィスの体質改善をするための投資を行い、採用投資を含む事業成長のための投資は下期より行う計画です。

単位:百万円

	FY26 通期実績	FY27 通期予想	前期比
売 上 収 益	167,483	175,000	+4.5%
売 上 総 利 益 (粗利率)	46,239 (27.6%)	49,000 (28.0%)	+6.0%
販 管 費 (販管費率)	29,848 (17.8%)	31,300 (17.9%)	+4.9%
営 業 利 益 (利益率)	16,695 (10.0%)	17,700 (10.1%)	+6.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益 (当期利益率)	11,829 (7.1%)	12,300 (7.0%)	+4.0%
技 術 社 員 数	24,415人	25,000人	+585人 (+2.4%)

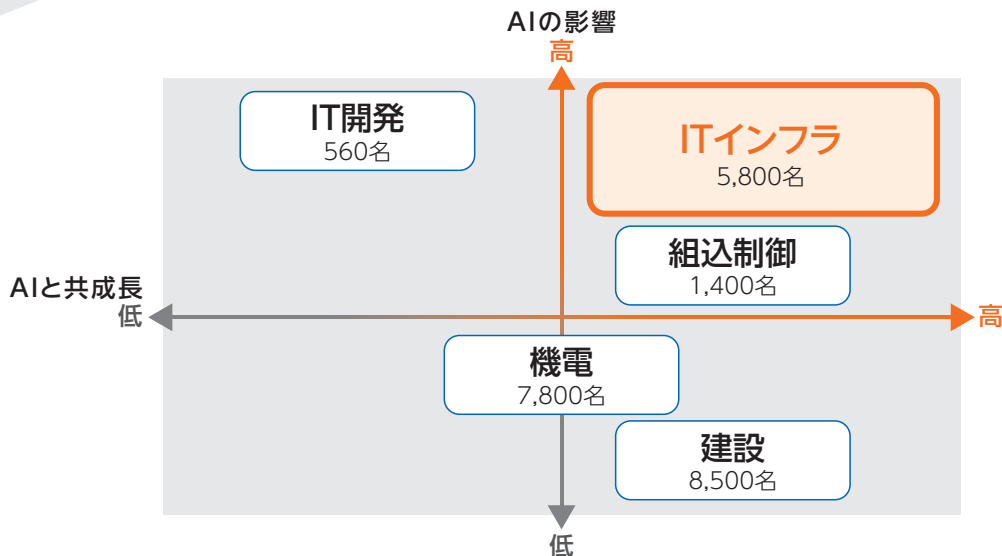
2028年までの成長見通し

当社では、2025年6月期通期決算時(2025年8月)に、2028年6月期における目標数値を開示しています。当社のメイン事業である機電領域、IT領域、建設領域それぞれで成長に向けたスピードには違いはあるものの、グループ全体での達成を目指しています。

本目標値を開示した当初は、売上高2,000億円、営業利益200億円でしたが、2026年6月期において営業利益率10%を前倒しで達成したため、2028年6月期に向けて、さらなる成長を目指してまいります。



生成AIと当社事業の影響関係予想図(3年後イメージ)



生成AIの進展・浸透は当社にとって基本的には機会であると考えています。上図は当社が経営している事業別にAIの「影響」度と「共成長」度の軸で整理した図です。

AIに代替されるリスクが高い仕事として、コード入力などを行うIT開発が挙げられます。しかしローコード技術とAIを活用した業務改善サービスの提供により足元においては順調に成長しています。

一方、ITインフラ(ソフトウェアをハードウェア上で動くようにする仕事)の分野に関しては、AI基盤拡大に伴うデータセンターの建設に代表される巨額なハードウェア投資により、ITインフラのエンジニア需要が長期にわたって拡大することが見込まれるため、AIの進展と共に成長していく分野と考えています。

組込制御は、ソフトウェアのうち定型業務はAIの代替リスクを受ける可能性がありますが、「走るスマートフォン」と言われるソフトウェア・ディファインド・ビークル(SDV)の普及に伴い、自動車の頭脳に相当するエッジAIに対応する新たな組込制御の需要が拡大すると考えています。

比較的AIの影響が低い分野として、機電と建設が挙げられます。機電分野も建設分野もハンズオンによる非定型業務が多いため、AIの代替リスクは小さいと想定しています。ただし建設分野は、データセンターの建設増加に伴いエンジニア需要が拡大すると想定しています。

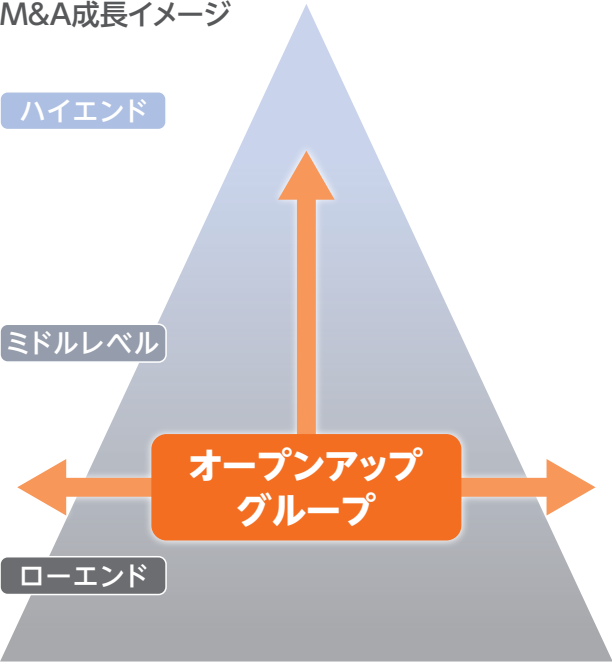
M&Aでの成長イメージ

当社はオーガニック成長だけでなく、M&Aによる成長も随時検討しています。ここでは、今後の成長を見据えたM&Aの方向性についてご説明します。

当社のM&Aは、「水平方向 (horizontal)」と「垂直方向 (vertical)」の二軸で考えています。水平方向のM&Aは、エンジニアのやりたい仕事が見つかるように仕事の選択肢を拡げることを目的とし、垂直方向のM&Aは、エンジニアのキャリアアップにつながるようにスキルレベルの高い仕事を獲得することが目的です。2025年10月1日付でグループインした株式会社エイセブホールディングス及びエイセブプラス株式会社並びにイーテック株式会社は、水平方向の成長を企図したM&Aの結果です。

今後も成長に資するM&Aを行ってまいります。

M&A成長イメージ



株式会社エイセブホールディングス

所 在 地	愛知県名古屋
事 業 内 容	エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社の株式保有・経営管理
資 本 金	10百万円
設 立 年 月	2023年8月

エイセブプラス株式会社

所 在 地	愛知県豊田市
事 業 内 容	自動車開発支援事業、開発バックオフィス業務支援、システム開発事業・DX推進支援事業
エンジニア数	約300名

イーテック株式会社

所 在 地	愛知県名古屋
事 業 内 容	神奈川県における自動車衝突実験業務請負事業
エンジニア数	約20名

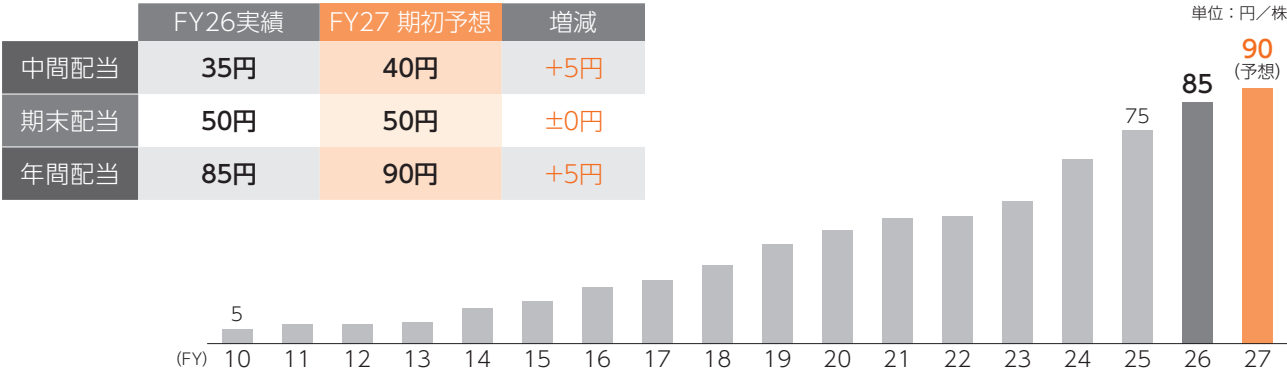
※2026年7月1日付で、株式会社エイセブホールディングスはエイセブプラス株式会社へ、イーテック株式会社はオープンアップネクストエンジニア株式会社（旧ビーネックステクノロジー株式会社）へ吸収合併いたしました。

株主還元

配当・還元

- ▶ 株主還元方針は、①配当性向60% ②今期5円増配(累進配当)
- ▶ オーガニック成長×M&Aの両軸で成長を継続する方針。
今後も積極的にM&Aを検討

配当



配当性向・総還元性向

		FY24.6	FY25.6	FY26.6	FY27.6
① 配当金	(円)	65	75	85	90
② EPS	(円)	135.76	144.56	135.76	135.42
配当性向		47.9%	51.9%	62.6%	62.2%
③ 配当金総額	(百万円)	5,653	6,519	7,388	8,174
④ 自己株式取得額	(百万円)	0	0	4,000	0
⑤ 当期利益	(百万円)	11,768	12,559	11,829	12,300
総還元性向		48.0%	51.9%	96.5%	62.2%

※配当性向=①÷② ※総還元性向=(③+④)÷⑤ ※当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益

2026年6月期 IR活動報告

機関投資家年間面談件数

約200件

海外投資家との面談

- 10月 CEOによる欧州ロードショー
- 10月 CFOによるシンガポールIR
- 3月 大和証券主催カンファレンスへの出席

個人投資家向け説明会

- 会場開催
- オンライン開催

- 7/17 日本証券アナリスト協会主催（東京）
- 8/25 日本証券アナリスト協会主催（大阪）
- 9/6 フィナンテック主催
- 12/1 fundnote主催
- 3/14 フィナンテック主催
- 5/24 ログミー主催

その他イベント
YouTubeチャンネルへの出演

- 8/28 「投資でFIREちゃんねる」 出演
- 11/13 「つばめ投資顧問の
長期投資研究所」 出演

2027年6月期においては、投資家の皆様がアクセスしやすいYouTubeやXアカウントでの情報開示回数を増やし、当社知名度や経営方針・事業内容への理解浸透を目指してまいります。

情報発信の方法

ホームページIRページ <https://openupgroup.co.jp/ir/>

IRメール配信サービス <https://www.openupgroup.co.jp/ir/email/>

Xアカウント https://x.com/OPG_IR



YouTube
「IRTV Channel」
8/10出演動画
サムネイル

株主総会会場ご案内図

日時 2026年9月25日（金曜日） 午前10時

会場 赤坂インターシティAIR 3階 赤坂インターシティコンファレンス 301
東京都港区赤坂一丁目8番1号

交通機関のご案内

■ 南北線・■ 銀座線

溜池山王駅

14番出口より地下通路直結

9番出口より徒歩約2分

※お土産は昨年と同様にご用意しておりません。

※駐車場のご用意がございませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



詳しいルートはこちらからご確認ください。



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。

